

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 鹿児島銀行
【英訳名】	THE KAGOSHIMA BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 上村 基宏
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
【電話番号】	099(225)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役総合企画部長 郡山 明久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目15番2号 株式会社鹿児島銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3272)3190
【事務連絡者氏名】	総合企画部東京事務所長 上村 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社鹿児島銀行 宮崎支店 (宮崎市広島二丁目12番14号) 株式会社鹿児島銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋三丁目15番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
経常収益	百万円	61,723	60,028	81,078
経常利益	百万円	12,449	12,457	13,154
四半期純利益	百万円	6,971	5,351	
当期純利益	百万円			7,135
四半期包括利益	百万円	5,219	7,920	
包括利益	百万円			3,107
純資産額	百万円	252,491	256,596	250,368
総資産額	百万円	3,473,309	3,551,316	3,494,645
1株当たり四半期純利益 金額	円	33.20	25.49	
1株当たり当期純利益 金額	円			33.98
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	7.01	6.95	6.90

		平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成23年度 第3四半期連結 会計期間
		(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	11.44	3.52

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る関係会社の異動は、次のとおりであります。

〔銀行業〕

平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に商号を変更いたしました。

〔リース業〕

関係会社の異動はありません。

〔その他〕

関係会社の異動はありません。

以上の結果、平成23年12月31日現在の当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成されることとなりましたが、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスク内容についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）のわが国経済は、輸出や生産活動は東日本大震災の影響で弱い動きがみられたものの、その後サプライチェーンの回復で持ち直しました。しかしながら、夏場以降は円高の定着や欧州債務問題、タイの洪水等でそのテンポは緩やかになりました。この間、雇用・所得環境は回復に向けた動きに足踏みがみられ、厳しい状況が続きました。

個人消費は震災後の自粛ムードから徐々に上向きましたが、景気の先行き不透明感などからその後は横ばいに推移しました。投資面では、公共投資は低調な推移が続いた後、期後半は23年度補正予算効果から底堅く推移しました。住宅投資は震災の影響を受けたものの、住宅エコポイントなどの経済政策効果が下支えし、持ち直しの動きがみられました。このような状況のもと、日経平均株価は9,500円前後で推移した後、夏場以降は歴史的な円高水準が定着したことや世界景気の先行き懸念などから9,000円を割り込み軟調な推移となりました。また、消費者物価は前年比で下落が続きました。

地元経済におきましては生産活動が弱含みに推移し、全体として厳しい状況が続いているものの、九州新幹線全線開業効果により観光関連が好調を維持し、個人消費も持ち直しの動きがみられました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

財政状態

預金は、前連結会計年度末に比べ37億62百万円減少して3兆121億73百万円となりました。なお、譲渡性預金を含めた総預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,235億97百万円増加して3兆1,869億66百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ790億19百万円増加して2兆2,001億50百万円となりました。

また、有価証券は、国債及び外国証券が減少したものの、地方債及び社債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ151億34百万円増加して1兆781億17百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び法定実効税率の引下げに伴う土地再評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ62億28百万円増加して2,565億96百万円となりました。

経営成績

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により14億98百万円減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ16億94百万円減少して600億28百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が物件費及び税金の増加等により13億88百万円増加したものの、資金調達費用が預金利息の減少等により9億94百万円、その他業務費用が国債等債券売却損の減少等により11億82百万円、その他経常費用が貸倒引当金繰入額の減少等により9億1百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ17億2百万円減少して475億71百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ8百万円増加して124億57百万円となりました。

四半期純利益は、法定実効税率の引下げ等により法人税等調整額が19億60百万円増加したことなどから前第3四半期連結累計期間に比べ16億20百万円減少して53億51百万円となりました。

セグメント情報の業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は、資金運用収益の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ13億8百万円減少して498億80百万円となり、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ12億96百万円減少して386億円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ11百万円減少して112億80百万円となりました。

b. リース業

経常収益は、リース売上高の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ3億17百万円減少して102億40百万円となり、経常費用は、リース売上原価の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ3億90百万円減少して95億22百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ72百万円増加して7億18百万円となりました。

c. その他

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、資金運用収益の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ2億6百万円減少して14億26百万円となり、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等により前第3四半期連結累計期間に比べ2億17百万円減少して9億25百万円となりました。この結果、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ11百万円増加して5億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ5億43百万円減少したことから、合計でも5億6百万円減少して364億87百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ2億71百万円増加したことから、合計でも2億72百万円増加して64億88百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ2億52百万円、国際業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ1億43百万円それぞれ増加したことから、合計でも3億95百万円増加して25億62百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	36,539	454		36,994
	当第3四半期連結累計期間	35,995	491		36,487
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	39,502	622	30	40,095
	当第3四半期連結累計期間	37,947	670	20	38,597
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,963	168	30	3,101
	当第3四半期連結累計期間	1,951	178	20	2,109
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	6,183	33		6,216
	当第3四半期連結累計期間	6,454	33		6,488
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,291	55		8,346
	当第3四半期連結累計期間	8,552	54		8,607
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,108	21		2,130
	当第3四半期連結累計期間	2,098	20		2,118
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,974	192		2,166
	当第3四半期連結累計期間	2,227	335		2,562
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,255	287		11,543
	当第3四半期連結累計期間	10,380	375		10,755
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	9,281	95		9,376
	当第3四半期連結累計期間	8,153	40		8,193

- (注) 1. 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間10百万円、当第3四半期連結累計期間7百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ2億61百万円増加したことから、合計でも2億60百万円増加して8億7百万円となりました。

また、役務取引等費用は、国内業務部門が前第3四半期連結累計期間に比べ9百万円減少したことから、合計でも11百万円減少して2億18百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	8,291	55	8,346
	当第3四半期連結累計期間	8,552	54	8,607
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,020		2,020
	当第3四半期連結累計期間	2,001		2,001
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,715	45	2,761
	当第3四半期連結累計期間	2,668	46	2,715
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	727		727
	当第3四半期連結累計期間	929		929
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	332		332
	当第3四半期連結累計期間	473		473
うち保護預り・貸金 庫業務	前第3四半期連結累計期間	25		25
	当第3四半期連結累計期間	26		26
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	469	9	478
	当第3四半期連結累計期間	468	7	475
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,108	21	2,130
	当第3四半期連結累計期間	2,098	20	2,118
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	399	21	421
	当第3四半期連結累計期間	389	19	409

(注)「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引に基づく役務取引等であり、「国際業務部門」は当行の外貨建取引に基づく役務取引等であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,944,223	6,689	2,950,913
	当第3四半期連結会計期間	3,006,071	6,101	3,012,173
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,732,336		1,732,336
	当第3四半期連結会計期間	1,800,831		1,800,831
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,206,722		1,206,722
	当第3四半期連結会計期間	1,198,317		1,198,317
うちその他	前第3四半期連結会計期間	5,164	6,689	11,853
	当第3四半期連結会計期間	6,922	6,101	13,024
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	136,020		136,020
	当第3四半期連結会計期間	174,793		174,793
総合計	前第3四半期連結会計期間	3,080,244	6,689	3,086,933
	当第3四半期連結会計期間	3,180,864	6,101	3,186,966

（注）1．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3．国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

貸出金残高の状況
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)	貸出金残高 (百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,097,640	100.00	2,200,150	100.00
製造業	161,979	7.72	171,138	7.78
農業，林業	39,131	1.86	42,034	1.91
漁業	8,639	0.41	9,234	0.42
鉱業，採石業，砂利採取業	2,946	0.14	2,454	0.11
建設業	69,868	3.33	68,047	3.09
電気・ガス・熱供給・水道業	20,695	0.99	42,336	1.92
情報通信業	23,060	1.10	25,376	1.15
運輸業，郵便業	43,600	2.08	53,896	2.45
卸売業，小売業	286,371	13.65	288,782	13.13
金融業，保険業	50,940	2.43	51,960	2.36
不動産業，物品賃貸業	194,154	9.26	197,456	8.98
各種サービス業	325,693	15.53	348,640	15.85
地方公共団体	344,838	16.44	365,875	16.63
その他	525,724	25.06	532,920	24.22
特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	2,097,640		2,200,150	

（注）「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	210,403,655	210,403,655	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	210,403,655	210,403,655	-	

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		210,403		18,130,760		11,204,294

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 499,000		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 208,678,000	208,678	同上
単元未満株式	普通株式 1,226,655		同上
発行済株式総数	210,403,655		
総株主の議決権		208,678	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市 金生町6番6号	499,000		499,000	0.24
計		499,000		499,000	0.24

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	119,061	67,035
コールローン及び買入手形	54,978	65,812
買入金銭債権	8,066	8,326
商品有価証券	231	139
金銭の信託	12,441	13,480
有価証券	1,062,983	1,078,117
貸出金	2,121,130	2,200,150
外国為替	1,515	1,216
リース債権及びリース投資資産	19,605	20,098
その他資産	28,639	32,482
有形固定資産	55,646	55,571
無形固定資産	12,603	11,340
繰延税金資産	2,594	1,777
支払承諾見返	26,178	26,348
貸倒引当金	31,029	30,580
資産の部合計	3,494,645	3,551,316
負債の部		
預金	3,015,935	3,012,173
譲渡性預金	47,432	174,793
コールマネー及び売渡手形	30,266	1,943
債券貸借取引受入担保金	41,752	25,854
借入金	47,197	20,935
外国為替	53	15
その他負債	22,929	21,456
役員賞与引当金	50	38
退職給付引当金	824	942
役員退職慰労引当金	670	687
睡眠預金払戻損失引当金	902	674
偶発損失引当金	220	258
再評価に係る繰延税金負債	9,861	8,597
支払承諾	26,178	26,348
負債の部合計	3,244,277	3,294,719
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	184,139	187,843
自己株式	331	337
株主資本合計	213,154	216,853
その他有価証券評価差額金	14,962	15,895
繰延ヘッジ損益	408	433
土地再評価差額金	13,612	14,822
その他の包括利益累計額合計	28,166	30,284
少数株主持分	9,046	9,459
純資産の部合計	250,368	256,596
負債及び純資産の部合計	3,494,645	3,551,316

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	61,723	60,028
資金運用収益	40,095	38,597
(うち貸出金利息)	30,845	29,823
(うち有価証券利息配当金)	9,064	8,496
役務取引等収益	8,346	8,607
その他業務収益	11,543	10,755
その他経常収益	1,738	2,068
経常費用	49,274	47,571
資金調達費用	3,112	2,117
(うち預金利息)	1,829	1,056
役務取引等費用	2,130	2,118
その他業務費用	9,376	8,193
営業経費	30,646	32,034
その他経常費用	4,009 ₁	3,107 ₁
経常利益	12,449	12,457
特別利益	13	2
固定資産処分益	13	2
償却債権取立益	0	-
特別損失	404	272
固定資産処分損	236	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	168	-
税金等調整前四半期純利益	12,057	12,186
法人税、住民税及び事業税	4,769	4,576
法人税等調整額	113	1,847
法人税等合計	4,656	6,424
少数株主損益調整前四半期純利益	7,401	5,762
少数株主利益	429	411
四半期純利益	6,971	5,351

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,401	5,762
その他の包括利益	2,181	2,158
その他有価証券評価差額金	2,151	941
繰延ヘッジ損益	30	25
土地再評価差額金	-	1,242
四半期包括利益	5,219	7,920
親会社株主に係る四半期包括利益	4,792	7,501
少数株主に係る四半期包括利益	427	419

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結累計期間において、平成23年4月1日付で、かぎんオフィスサービス株式会社を存続会社とし、かぎんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、かぎんオフィスビジネス株式会社に商号を変更いたしました。 この結果、平成23年12月31日現在の当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社7社及び持分法非適用非連結子会社1社で構成されております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。 この税率変更により、繰延税金資産は135百万円、法人税等調整額は1,051百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は1,242百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。	1. 貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。
破綻先債権額 7,806百万円	破綻先債権額 7,081百万円
延滞債権額 26,823百万円	延滞債権額 25,905百万円
3ヵ月以上延滞債権額 895百万円	3ヵ月以上延滞債権額 908百万円
貸出条件緩和債権額 28,637百万円	貸出条件緩和債権額 29,226百万円
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,605百万円及び株式等償却345百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、株式等償却2,205百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 3,116百万円	減価償却費 4,052百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	その他利益剰 余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	839	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他利益剰 余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	839	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	その他利益剰 余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する経常収益	50,959	9,562	60,521	1,201	61,723	-	61,723
セグメント間の内部経常収益	230	995	1,225	430	1,655	1,655	-
計	51,189	10,557	61,747	1,632	63,379	1,655	61,723
セグメント利益(注4)	11,291	645	11,937	488	12,426	22	12,449

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. セグメント利益の調整額22百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、貸倒引当金調整額61百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連 結損益計 算書計上 額
	銀行業	リース業	計				
経常収益(注1)							
外部顧客に対する経常収益	49,690	9,305	58,996	1,032	60,028	-	60,028
セグメント間の内部経常収益	189	934	1,124	393	1,518	1,518	-
計	49,880	10,240	60,120	1,426	61,547	1,518	60,028
セグメント利益(注4)	11,280	718	11,998	500	12,498	41	12,457

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものは保証及びクレジット業務等であります。

3. セグメント利益の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	33.20	25.49
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	6,971	5,351
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	6,971	5,351
普通株式の期中平均株式数	千株	209,973	209,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当

平成23年11月10日開催の取締役会において、第104期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	839百万円
1株当たりの中間配当金	4円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社 鹿児島銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾 政治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西元 浩文 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鹿児島銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鹿児島銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。